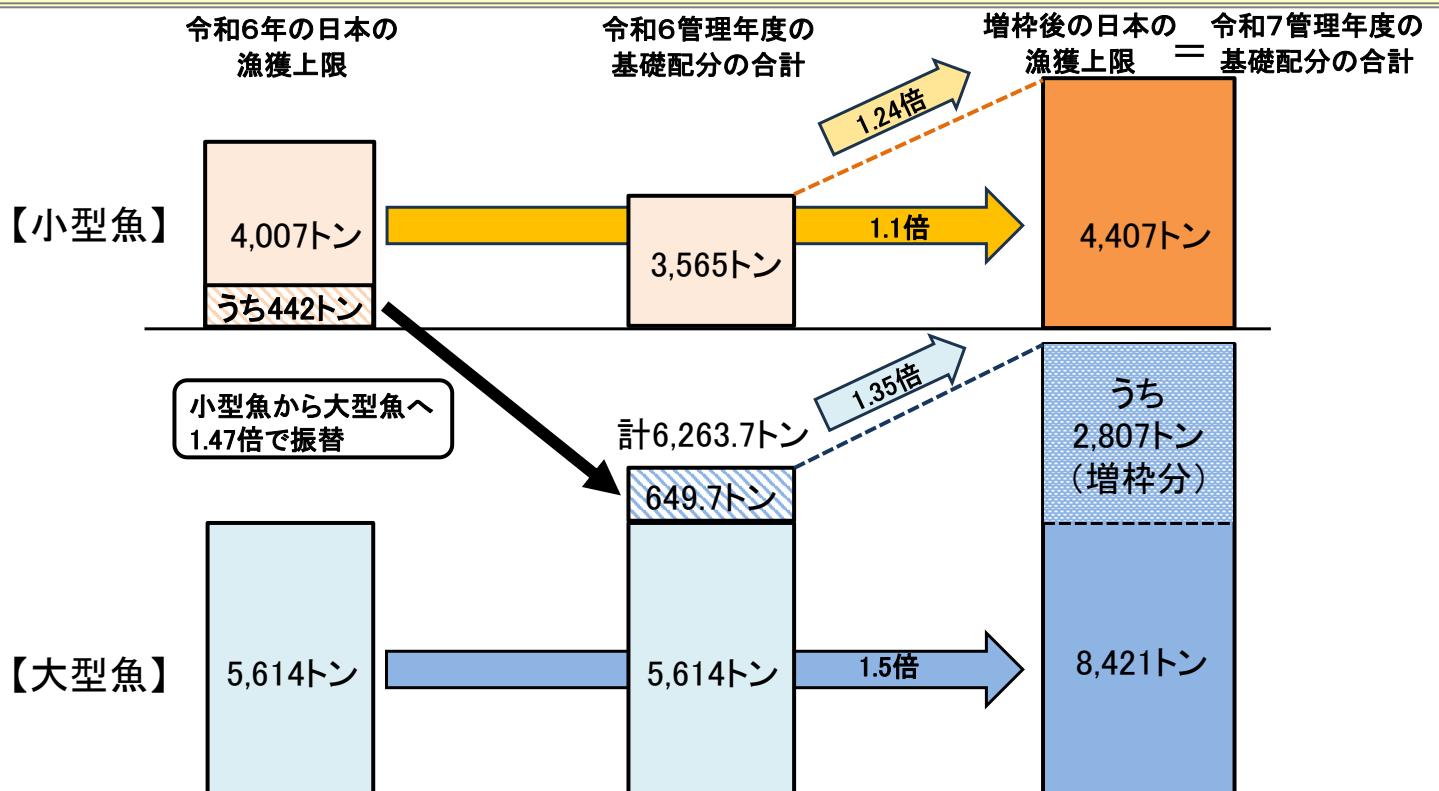


令和8管理年度のTAC(漁獲可能量) 配分(案)

はじめに: 2024年のWCPFC合意に伴う「我が国漁獲枠」の増加倍率について

- 2024年のWCPFCで合意された漁獲上限の増加倍率は、小型魚1.1倍、大型魚1.5倍。
- 小型魚442トンを1.47倍で大型魚へ振り替えていたため、
令和6管理年度の基礎配分の合計からの増加倍率は、小型魚1.24倍、大型魚1.35倍。
- 本年は漁獲上限の変更は行われない。



大臣管理区分及び都道府県(全体)への配分

- 令和8管理年度の配分については、令和6年のくろまぐろ部会でとりまとめられた「くろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方」に基づき、令和3～5管理年度の管理年度ごとの漁獲実績のシェアの平均値(基礎比率)を用いて配分することを基本とする。
- 小型魚50トン程度、大型魚150トン程度を留保として国が保持する。

くろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について 6. (1)大臣管理区分及び都道府県(全体)への配分 (3)留保の取扱い		対応
6. (1) ① 小型魚 基礎比率を用いて配分することを基本とする。ただし、基礎比率を用いて算出された数量が、令和6管理年度の過去の超過分の差引きや、同一の大臣管理区分又は都道府県の小型魚から大型魚への漁獲枠の振替等の処理を行う前の大臣管理漁獲可能量又は都道府県に配分する数量に相当する数量(以下「基礎配分」という。)を下回る大臣管理区分及び都道府県にあっては、基礎比率を用いて算出された数量に代えて令和6管理年度の基礎配分とすることを基本とした上で、必要な調整を行う。		(1) 4,407トンを基礎比率を用いて配分。 (2) 算出された数量が基礎配分を下回る大中型まき網漁業に対して、令和6管理年度の基礎配分(1,200トン)まで国が留保から上乗せ(61.2トン)。
6. (1) ② 大型魚 ア 漁獲可能量のうち令和6年のWCPFCにおける我が国の漁獲上限相当分の数量(5,614トン)は、基礎比率を用いて配分することを基本とする。 イ 残りの漁獲可能量(WCPFC北小委員会において合意が得られた増枠相当分の数量(2,807トン))は、基礎比率によらず、都道府県に配慮して配分する。また、大臣管理区分間での配分については、令和6管理年度の基礎配分からの増加量及び増加率並びに漁獲割当てによる管理の状況を考慮し、必要な調整を行う。		(1) 5,614トンのうち国の留保(100トン)を除いた数量を基礎比率を用いて配分。※ 小数第二位以下は切捨て、端数0.2トンは留保へ (2) 2,807トンから国の留保(50トン)を除いた数量のうち、1,378.5トンを大臣管理漁業(大中型まき網漁業、かじき等流し網漁業等、かつお・まぐろ漁業)、1,378.5トンを都道府県に配分したのち、大臣管理漁業内で、かじき等流し網漁業等及びかつお・まぐろ漁業の配分が令和6管理年度からの増加率が50%(WCPFCの大型魚の増加率と同じ)となるよう、大中型まき網漁業から調整。
6. (3) 漁獲可能量の超過リスクに対応するために留保として国が保持する数量は、小型魚、大型魚ともに50トン程度とするものとする。 加えて、大型魚については、調査研究、遊漁、その他への対応として100トン程度を留保として国が保持するものとする。		小型魚の留保 49トン 大型魚の留保 150.2トン(うち遊漁への対応として60トン)

2

令和8管理年度の当初配分の案(大臣管理区分)

- 令和8管理年度の基礎配分から過去の超過数量の差引き及び要望調査を踏まえた小型魚から大型魚への漁獲枠の振替を行い、令和8管理年度の当初配分の数量を決定する(下表の数字は、当該振替を反映していないもの)。
- かつお・まぐろ漁業の漁獲割当てによる管理を行う管理区分については、未利用分の繰越ルールに基づき、令和6管理年度からの繰越量(36.9トン)を令和8管理年度の当初の国の留保から追加する。

小型魚

(単位:トン)

大臣管理区分	令和7管理年度当初配分	令和8管理年度当初配分(案)
大中型まき網漁業	1,292.0	1,292.0
かじき等流し網漁業等	1,200.0	1,200.0
かつお・まぐろ漁業	47.3	47.3
	44.7	44.7

大型魚

(単位:トン)

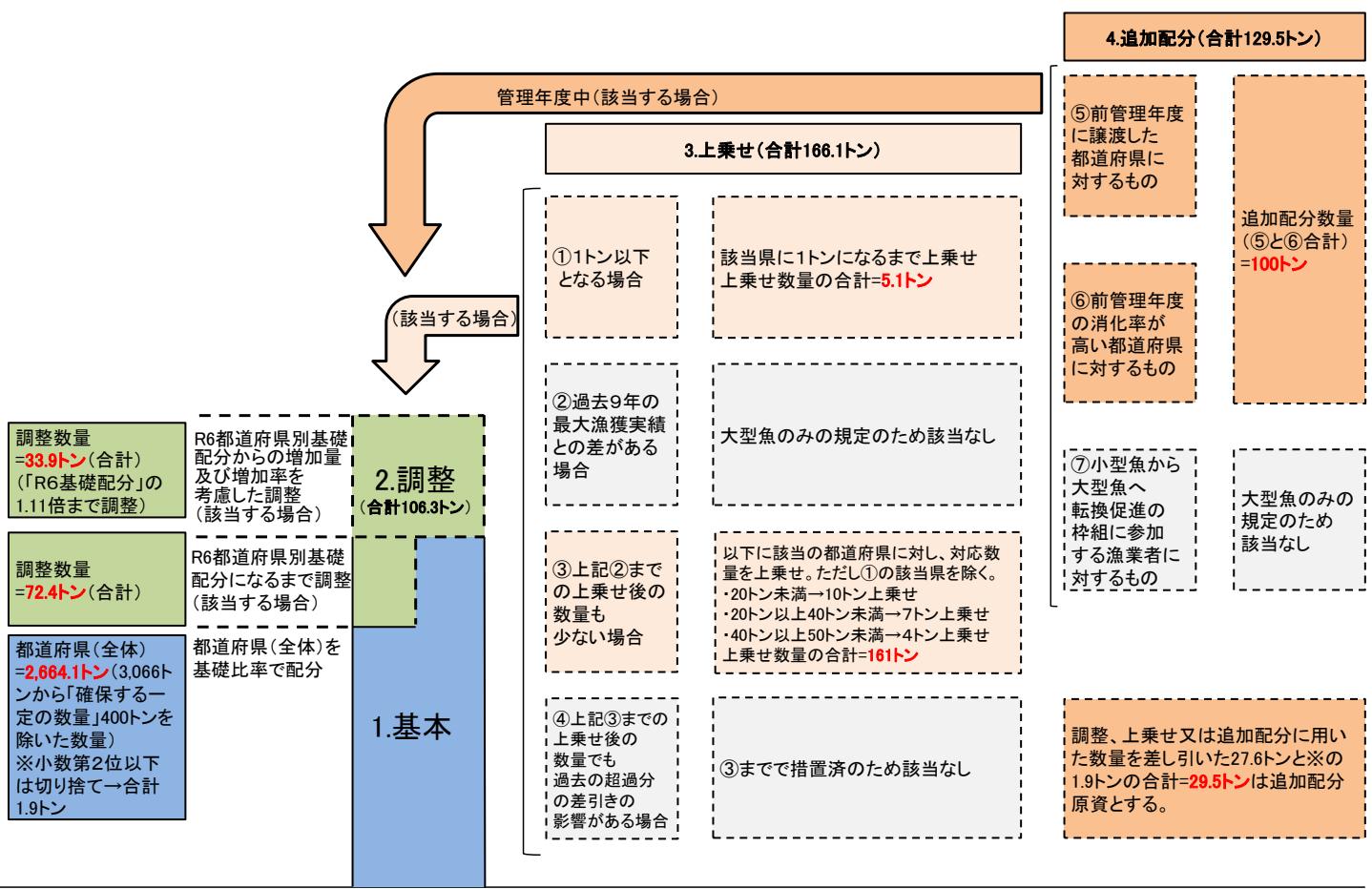
大臣管理区分	令和7管理年度当初配分	令和8管理年度当初配分(案)
大中型まき網漁業	5,304.8	5,317.0
(うちIQ管理区分)	4,116.3	4,116.3
(うち総量管理区分)	(2,035.0)	(2,035.0)
かじき等流し網漁業等	32.4	32.4
かつお・まぐろ漁業	1,156.1	1,168.3
(うちIQ管理区分)	(注1) (1,141.1)	(注2) (1,153.3)
(うち総量管理区分)	(15.0)	(15.0)

(注1)令和7管理年度の基礎配分に令和5管理年度からの繰越量(24.7トン)を追加した数量。

(注2)令和8管理年度の基礎配分に令和6管理年度からの繰越量(36.9トン)を追加した数量。

3

令和7管理年度以降の各都道府県への配分(小型魚)



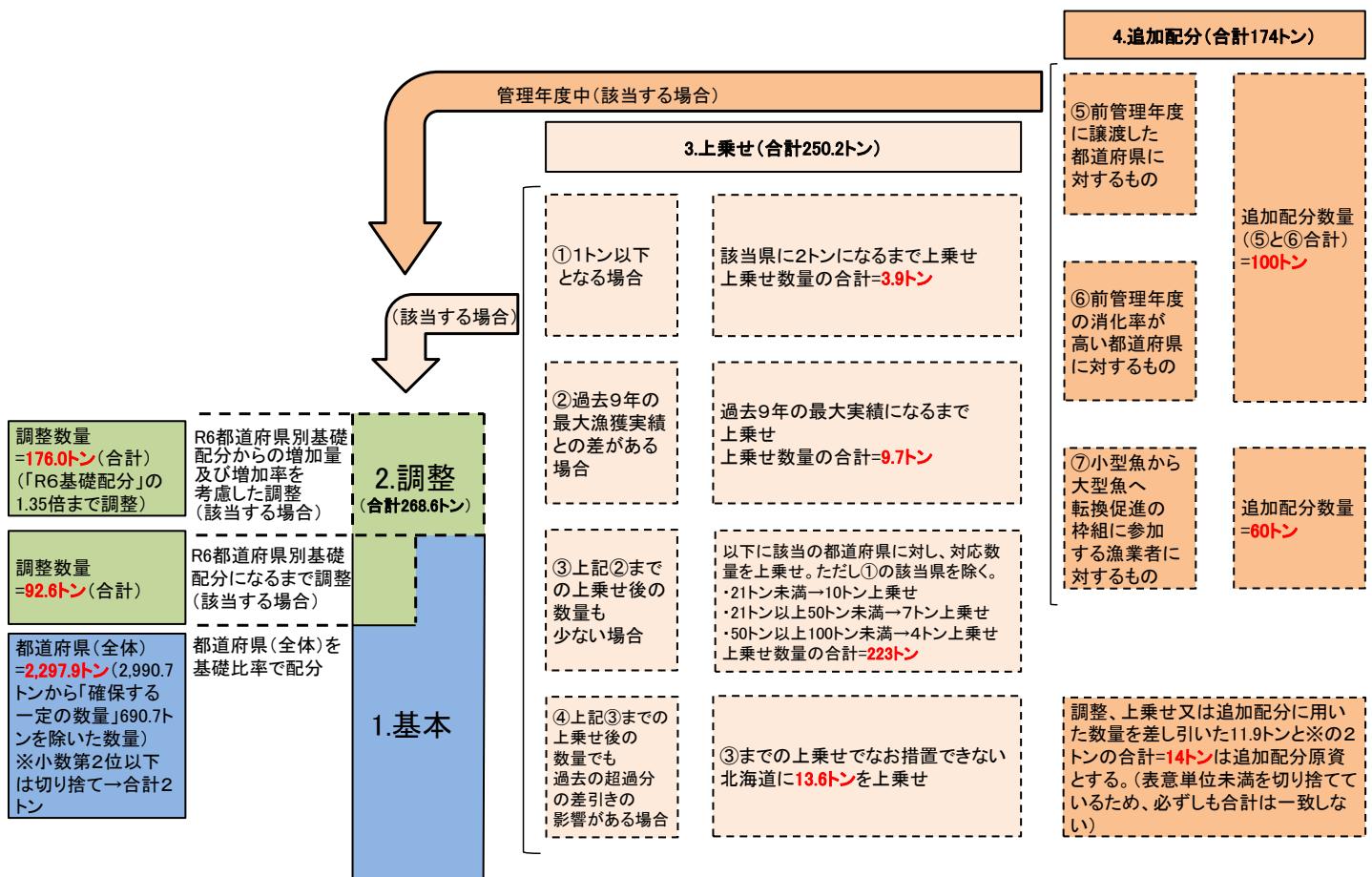
4

令和8管理年度の都道府県別基礎配分の案(小型魚)

都道府県名	R6 基礎配分	(3,066- 400) × 基礎比率	R6基礎配分 とAの差 (ア)	R6基礎配分 まで調整 【アが+の場 合】	R6基礎配分 × 1.11	R6基礎配分 × 1.11とBの 差 (イ)	R6基礎配分 × 1.11まで調 整【イが+の 場合】	上乗せ①	上乗せ③(注)	R8 基礎配分率
		A		B						
北海道	128.0	79.3	48.7	128.0	142.0	14.0	142.0			142.0
青森県	286.6	340.5	-53.9	340.5	318.1	-22.4	340.5			340.5
岩手県	78.8	90.5	-11.7	90.5	87.4	-3.1	90.5			90.5
宮城県	61.5	67.6	-6.1	67.6	68.2	0.6	68.2			68.2
秋田県	26.8	33.2	-6.4	33.2	29.7	-3.5	33.2	7		40.2
山形県	12.7	21.3	-8.6	21.3	14.0	-7.3	21.3	7		28.3
福島県	11.7	11.2	0.5	11.7	12.9	1.2	12.9		10	22.9
茨城県	23.9	13.0	10.9	23.9	26.5	2.6	26.5		7	33.5
千葉県	60.0	81.5	-21.5	81.5	66.6	-14.9	81.5			81.5
東京都	13.6	8.7	4.9	13.6	15.0	1.4	15.0		10	25.0
神奈川県	39.4	41.5	-2.1	41.5	43.7	2.2	43.7	4		47.7
新潟県	64.4	104.3	-39.9	104.3	71.4	-32.9	104.3			104.3
富山県	98.5	110.8	-12.3	110.8	109.3	-1.5	110.8			110.8
石川県	75.8	101.7	-25.9	101.7	84.1	-17.6	101.7			101.7
福井県	27.2	39.5	-12.3	39.5	30.1	-9.4	39.5	7		46.5
静岡県	29.8	34.7	-4.9	34.7	33.0	-1.7	34.7	7		41.7
愛知県	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9		1.0
三重県	38.4	48.1	-9.7	48.1	42.6	-5.5	48.1		4	52.1
京都府	25.8	53.0	-27.2	53.0	28.6	-24.4	53.0			53.0
大阪府	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9		1.0
兵庫県	5.5	12.5	-7.0	12.5	6.1	-6.4	12.5		10	22.5
和歌山県	28.5	35.5	-7.0	35.5	31.6	-3.9	35.5		7	42.5
鳥取県	4.9	9.0	-4.1	9.0	5.4	-3.6	9.0		10	19.0
島根県	83.8	107.1	-23.3	107.1	93.0	-14.1	107.1			107.1
岡山県	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9		1.0
広島県	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9		1.0
山口県	97.2	138.6	-41.4	138.6	107.8	-30.8	138.6			138.6
徳島県	11.6	23.5	-11.9	23.5	12.8	-10.7	23.5		7	30.5
香川県	0.1	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.0	0.4	0.6		1.0
愛媛県	11.0	9.6	1.4	11.0	12.2	1.2	12.2		10	22.2
高知県	74.6	74.1	0.5	74.6	82.8	8.2	82.8			82.8
福岡県	10.7	16.9	-6.2	16.9	11.8	-5.1	16.9		10	26.9
佐賀県	4.2	9.1	-4.9	9.1	4.6	-4.5	9.1		10	19.1
長崎県	717	879.9	-162.9	879.9	795.8	-84.1	879.9			879.9
熊本県	7.2	15.2	-8.0	15.2	7.9	-7.3	15.2		10	25.2
大分県	3.7	2.7	1.0	3.7	4.1	0.4	4.1		10	14.1
宮崎県	19.3	15.2	4.1	19.3	21.4	2.1	21.4		7	28.4
鹿児島県	14.2	34.3	-20.1	34.3	15.7	-18.6	34.3		7	41.3
沖縄県	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9			1.0
合計	2,196.9	2,664.1		2,736.5			2,770.4			2,936.5

注：R6基礎配分の1.11倍の数量が20トン未満の県に10トン、同20トン以上40トン未満県に7トン、同40トン以上50トン未満県に4トンをそれぞれ配分。

令和7管理年度以降の各都道府県への配分(大型魚)



6

令和8管理年度の都道府県別基礎配分の案(大型魚)

都道府県名	R6 基礎配分	(2990.7- 690.7) ×基礎比率	R6基礎配分 とAの差 (ア)	R6基礎配分 まで調整 【アが+の場合】	R6基礎配分 ×1.35 ×Bの 差 (イ)	R6×1.35 まで調整 【イが+の場合】	上乗せ①	最大実績と (C+上乗せ ①)の差	②までの上乗 せ後の数量	上乗せ③ ^(注)	③までの上乗 せ後の数量	上乗せ④	R8 基礎配分案
				A									
北海道	320.7	401.8	-81.1	401.8	432.9	31.1	432.9	-104.1	432.9		432.9	13.6	446.5
青森県	508.0	667.7	-159.7	667.7	685.8	18.1	685.8	-133.7	685.8		685.8		685.8
岩手県	55.1	85.1	-30.0	85.1	74.3	-10.8	85.1	-11.8	85.1	4	89.1		89.1
宮城県	22.6	32.1	-9.5	32.1	30.5	-1.6	32.1	-3.1	32.1	7	39.1		39.1
秋田県	31.4	31.9	-0.5	31.9	42.3	10.4	42.3	-11.3	42.3	7	49.3		49.3
山形県	10.4	17.8	-7.4	17.8	14.0	-3.8	17.8	-3.4	17.8	10	27.8		27.8
福島県	1	0.8	0.2	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	0.0	2.0		2.0	2.0
茨城県	6.2	7.6	-1.4	7.6	8.3	0.7	8.3	-1.9	8.3	10	18.3		18.3
千葉県	29.1	74.6	-45.5	74.6	39.2	-35.4	74.6	-4.1	74.6	4	78.6		78.6
東京都	18.4	57.2	-38.8	57.2	24.8	-32.4	57.2	-2.0	57.2	4	61.2		61.2
神奈川県	6.6	18.3	-11.7	18.3	8.9	-9.4	18.3	0.3	18.6	10	28.6		28.6
新潟県	97.5	56.6	40.9	97.5	131.6	34.1	131.6	-35.8	131.6		131.6		131.6
富山県	15.2	9.6	5.6	15.2	20.5	5.3	20.5	-7.7	20.5	10	30.5		30.5
石川県	41.9	24.2	17.7	41.9	56.5	14.6	56.5	-14.3	56.5	4	60.5		60.5
福井県	19.2	15.0	4.2	19.2	25.9	6.7	25.9	-11.7	25.9	7	32.9		32.9
静岡県	14.6	38.5	-23.9	38.5	19.7	-18.8	38.5	2.6	41.1	7	48.1		48.1
愛知県	1	0.0	1.0	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	-2.0	2.0		2.0	2.0
三重県	28.8	27.5	1.3	28.8	38.8	10.0	38.8	-8.2	38.8	7	45.8		45.8
京都府	24.1	39.2	-15.1	39.2	32.5	-6.7	39.2	0.0	39.2	7	46.2		46.2
大阪府	1	0.0	1.0	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	-2.0	2.0		2.0	2.0
兵庫県	9.3	12.4	-3.1	12.4	12.5	0.1	12.5	-2.0	12.5	10	22.5		22.5
和歌山県	17.5	47.3	-29.8	47.3	23.6	-23.7	47.3	-1.1	47.3	7	54.3		54.3
鳥取県	6.1	2.5	3.6	6.1	8.2	2.1	8.2	-3.4	8.2	10	18.2		18.2
島根県	25.6	34.5	-8.9	34.5	34.5	0.0	34.5	-8.0	34.5	7	41.5		41.5
岡山県	1	0.0	1.0	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	-2.0	2.0		2.0	2.0
広島県	1	0.0	1.0	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	-2.0	2.0		2.0	2.0
山口県	26	45.3	-19.3	45.3	35.1	-10.2	45.3	4.0	49.3	7	56.3		56.3
徳島県	8.6	6.3	2.3	8.6	11.6	3.0	11.6	-2.3	11.6	10	21.6		21.6
香川県	1	0.0	1.0	1.0	1.35	0.35	1.35	0.65	-1.9	2.0		2.0	2.0
愛媛県	6	0.2	5.8	6.0	8.1	2.1	8.1	-7.6	8.1	10	18.1		18.1
高知県	16.8	30.0	-13.2	30.0	22.6	-7.4	30.0	-5.3	30.0	7	37.0		37.0
福岡県	7.9	6.2	1.7	7.9	10.6	2.7	10.6	-2.4	10.6	10	20.6		20.6
佐賀県	6.5	6.1	0.4	6.5	8.7	2.2	8.7	2.0	10.7	10	20.7		20.7
長崎県	173.9	208.3	-34.4	208.3	234.7	26.4	234.7	-55.1	234.7		234.7		234.7
熊本県	6.2	3.1	3.1	6.2	8.3	2.1	8.3	-5.0	8.3	10	18.3		18.3
大分県	6.4	5.6	0.8	6.4	8.6	2.2	8.6	-1.8	8.6	10	18.6		18.6
宮崎県	16.9	27.3	-10.4	27.3	22.8	-4.5	27.3	0.8	28.1	7	35.1		35.1
鹿児島県	8.9	20.8	-11.9	20.8	12.0	-8.8	20.8	-2.3	20.8	10	30.8		30.8
沖縄県	147.5	236.5	-89.0	236.5	199.1	-37.4	236.5	-16.1	236.5		236.5		236.5
合計	1,745.9	2,297.9		2,390.5			2,566.5		2,580.1		2,803.1		2,816.7

注: ②までの上乗せ後の数量が21トン未満県に10トン、21トン以上50トン未満県に7トン、50トン以上100トン未満県に4トンそれぞれ配分。

令和8管理年度の都道府県別当初配分の案(小型魚)

令和8管理年度の基礎配分から過去の超過数量(都道府県合計8.8トン)を差し引き、令和8管理年度の当初配分の数量を決定する。

(単位:トン)

都道府県	令和7	令和8
北海道	142.0	142.0
青森県	340.5	340.5
岩手県	90.5	90.5
宮城県	68.2	68.2
秋田県	40.2	40.2
山形県	28.3	28.3
福島県	22.9	22.9
茨城県	33.5	33.5
千葉県	81.5	81.5
東京都	25.0	25.0
神奈川県	47.7	47.7
新潟県	104.3	104.3
富山県	110.8	110.8

都道府県	令和7	令和8
石川県	101.7	101.7
福井県	46.5	46.5
静岡県	41.7	41.7
愛知県	1.0	1.0
三重県	47.4	47.4
京都府	48.9	48.9
大阪府	1.0	1.0
兵庫県	22.5	22.5
和歌山県	42.5	42.5
鳥取県	19.0	19.0
島根県	107.1	107.1
岡山県	1.0	1.0
広島県	1.0	1.0

都道府県	令和7	令和8
山口県	138.6	138.6
徳島県	30.5	30.5
香川県	1.0	1.0
愛媛県	22.2	22.2
高知県	82.8	82.8
福岡県	26.9	26.9
佐賀県	19.1	19.1
長崎県	879.9	879.9
熊本県	25.2	25.2
大分県	14.1	14.1
宮崎県	28.4	28.4
鹿児島県	41.3	41.3
沖縄県	1.0	1.0
合計	2,927.7	2,927.7

8

令和8管理年度の都道府県別当初配分の案(大型魚)

令和8管理年度の基礎配分から過去の超過数量(都道府県合計0トン)を差し引き、令和8管理年度の当初配分の数量を決定する。

(単位:トン)

都道府県	令和7	令和8
北海道	446.5	446.5
青森県	685.8	685.8
岩手県	89.1	89.1
宮城県	39.1	39.1
秋田県	49.3	49.3
山形県	27.8	27.8
福島県	2.0	2.0
茨城県	18.3	18.3
千葉県	78.6	78.6
東京都	61.2	61.2
神奈川県	28.6	28.6
新潟県	131.6	131.6
富山県	30.5	30.5

都道府県	令和7	令和8
石川県	60.5	60.5
福井県	32.9	32.9
静岡県	48.1	48.1
愛知県	2.0	2.0
三重県	45.8	45.8
京都府	46.2	46.2
大阪府	2.0	2.0
兵庫県	22.5	22.5
和歌山県	54.3	54.3
鳥取県	18.2	18.2
島根県	41.5	41.5
岡山県	2.0	2.0
広島県	2.0	2.0

都道府県	令和7	令和8
山口県	56.3	56.3
徳島県	21.6	21.6
香川県	2.0	2.0
愛媛県	18.1	18.1
高知県	37.0	37.0
福岡県	20.6	20.6
佐賀県	20.7	20.7
長崎県	234.7	234.7
熊本県	18.3	18.3
大分県	18.6	18.6
宮崎県	35.1	35.1
鹿児島県	30.8	30.8
沖縄県	236.5	236.5
合計	2,816.7	2,816.7

令和8管理年度の当初配分の案(総括表)

小型魚(注:数字は、小型魚から大型魚への振替を反映していない)		(単位:トン)
	令和7管理年度当初配分	令和8管理年度当初配分(案)
大臣管理区分	1,292.0	1,292.0
大中型まき網漁業	1,200.0	1,200.0
かじき等流し網漁業等	47.3	47.3
かつお・まぐろ漁業	44.7	44.7
都道府県(沿岸漁業)	3,066.0	3,066.0
留保	49.0	49.0
合計	4,407.0	4,407.0

大型魚(注:数字は、小型魚から大型魚への振替を反映していない) (単位:トン)

	令和7管理年度当初配分	令和8管理年度当初配分(案)
大臣管理区分	5,304.8	5,317.0
大中型まき網漁業	4,116.3	4,116.3
(うちIQ管理区分)	(2,035.0)	(2,035.0)
(うち総量管理区分)	(2,081.3)	(2,081.3)
かじき等流し網漁業等	32.4	32.4
かつお・まぐろ漁業	1,156.1	1,168.3
(うちIQ管理区分)	(注1) (1,141.1)	(注2) (1,153.3)
(うち総量管理区分)	(15.0)	(15.0)
都道府県(沿岸漁業)	2,990.7	2,990.7
留保	(注3) 125.5	(注4) 113.3
合計	8,421.0	8,421.0

(注1)令和7管理年度の基礎配分に令和5管理年度からの繰越量(24.7トン)を追加した数量。

(注2)令和8管理年度の基礎配分に令和6管理年度からの繰越量(36.9トン)を追加した数量。

(注3)かつお・まぐろ漁業(IQ管理区分)の令和5管理年度からの繰越量(24.7トン)を減じた数量。

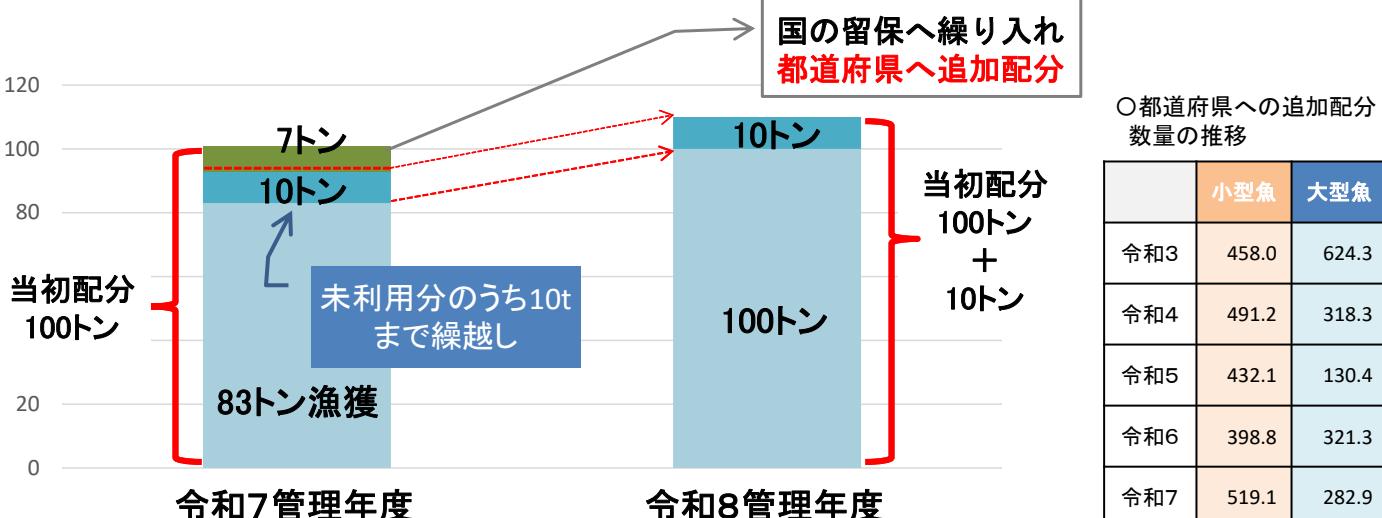
(注4)かつお・まぐろ漁業(IQ管理区分)の令和6管理年度からの繰越量(36.9トン)を減じた数量。

10

前管理年度の漁獲可能量の未利用分の繰越しについて

- 我が国全体で繰り越す数量(17%が上限)と各大臣管理区分・各都道府県の繰越量(10%)の合計の差分を含む前管理年度の漁獲可能量の未利用分は、国の留保に繰り入れる。
- これを配分する際には、小型魚・大型魚とも都道府県を優先する。

令和7管理年度及び令和8管理年度の当初の都道府県別漁獲可能量が100トンの都道府県で、
令和7管理年度は83トン漁獲、未利用分が17トンの場合。



過去の超過数量の取扱いについて

過去の超過数量の取扱いについては、以下のとおりとする。

1. 令和7管理年度の超過量は、令和8管理年度から原則として一括差引きし、一括差引きで全量差し引けない場合に限り、分割差引きとする。
2. 過去の第2管理期間の超過数量は漁獲枠の2割を上限に差し引くこととする。

12

参考資料

- 都道府県の小型魚の近年の漁獲実績
- 都道府県の大型魚の近年の漁獲実績
- 令和7管理年度の漁獲状況

13

都道府県の小型魚の近年の漁獲実績(1/2)

都道府県名	漁獲実績(年度)									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
北海道	301.4	93.2	820.5	0.1	64.4	83.2	91.6	48.4	75.4	77.3
青森県	361.8	137.2	235.7	142.1	259.8	330.2	287.6	317.2	335.5	304.8
岩手県	87.8	68.7	122.3	14.4	42.0	85.2	72.0	84.7	93.1	82.0
宮城県	23.7	28.7	83.8	14.2	30.1	59.9	50.2	69.7	67.0	62.4
秋田県	76.0	21.1	28.2	9.6	17.2	27.3	25.2	34.1	32.6	33.0
山形県	11.1	6.3	9.7	6.9	9.4	13.8	15.5	21.9	21.8	13.6
福島県	0.1	3.9	6.5	2.2	0.9	1.5	1.2	13.6	17.1	19.3
茨城県	4.7	23.7	13.2	13.8	9.6	17.0	7.8	13.6	15.0	23.4
千葉県	47.8	69.8	49.5	44.1	34.8	78.2	77.0	76.5	70.2	76.3
東京都	4.2	11.0	8.5	3.0	1.6	3.5	7.7	8.5	7.9	7.7
神奈川県	9.7	42.5	16.4	15.2	13.8	21.0	20.1	44.8	51.1	51.8
新潟県	40.4	79.0	52.8	29.0	52.1	74.5	93.7	110.8	82.2	125.4
富山県	26.5	116.3	30.8	82.1	57.7	104.5	96.4	109.2	99.3	113.3
石川県	16.8	90.2	35.0	43.1	32.8	114.1	84.0	123.4	73.2	44.6
福井県	4.9	66.5	7.4	12.4	17.2	28.8	40.9	40.6	26.5	17.1
静岡県	9.5	32.1	11.3	17.6	21.1	16.7	23.9	32.4	39.9	38.1
愛知県	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
三重県	14.0	125.4	5.5	5.6	25.0	28.0	44.9	41.2	45.9	51.8
京都府	12.7	82.2	5.5	12.8	15.4	36.0	61.4	35.8	46.8	39.9
大阪府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1

14

都道府県の小型魚の近年の漁獲実績(2/2)

都道府県名	漁獲実績(年度)									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
兵庫県	2.6	4.0	2.8	1.8	2.3	4.7	7.2	15.8	11.9	7.0
和歌山県	18.2	16.7	20.0	14.3	15.8	36.8	28.0	31.8	38.1	45.5
鳥取県	1.5	1.0	1.1	1.8	0.9	3.2	5.8	8.1	11.1	5.6
島根県	41.8	146.2	87.8	55.0	71.2	56.1	88.5	111.6	95.3	109.6
岡山県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
広島県	2.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	95.6	87.1	76.1	68.1	80.7	123.2	143.9	118.4	116.2	139.5
徳島県	4.9	7.2	7.0	1.8	5.0	15.2	15.1	20.7	29.5	25.1
香川県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.8	0.6
愛媛県	1.7	5.9	3.9	8.3	7.6	10.6	1.2	9.4	16.7	15.6
高知県	27.1	68.5	86.2	31.8	61.5	112.2	39.9	90.0	77.0	103.5
福岡県	2.4	12.4	6.9	3.1	3.4	8.4	17.0	13.3	16.0	10.9
佐賀県	1.2	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	8.0	10.0	7.3	9.7
長崎県	425.7	843.9	472.1	545.9	560.8	709.9	752.8	833.5	834.7	791.0
熊本県	2.2	5.2	1.9	0.1	2.4	10.1	12.0	15.9	14.1	19.5
大分県	1.5	0.2	0.5	0.5	0.7	0.3	0.8	5.1	2.2	4.1
宮崎県	3.2	32.1	13.0	15.2	11.5	24.3	16.0	15.2	10.5	24.3
鹿児島県	4.7	16.5	23.8	0.0	0.1	21.1	34.3	27.3	32.4	26.0
沖縄県	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,689.4	2,344.8	2,346.0	1,216.1	1,529.5	2,261.1	2,271.7	2,553.3	2,514.5	2,519.4

15

都道府県の大型魚の近年の漁獲実績(1/2)

都道府県名	漁獲実績(年度)										過去9年の 最大値 (15-23年度)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
北海道	125.1	315.0	222.0	87.2	131.2	244.7	272.9	328.8	317.1	392.9	328.8
青森県	427.5	423.5	467.9	321.0	326.6	590.4	534.8	552.1	525.4	591.2	590.4
岩手県	39.7	8.6	53.1	73.3	20.1	53.2	67.0	63.3	64.2	81.0	73.3
宮城県	10.2	13.3	22.4	19.6	6.9	14.0	22.0	29.0	22.6	39.4	29.0
秋田県	15.4	30.8	18.6	26.8	11.7	31.0	15.0	28.5	29.6	27.1	31.0
山形県	5.0	3.8	1.4	0.9	9.0	9.0	14.4	13.0	13.3	22.9	14.4
福島県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.1	0.1	2.0
茨城県	0.1	0.3	0.2	1.1	1.1	1.9	6.3	4.8	6.4	9.3	6.4
千葉県	6.8	24.8	18.2	37.7	42.3	70.5	62.0	58.1	50.5	57.0	70.5
東京都	9.3	9.4	9.7	21.8	30.5	41.8	55.2	33.4	41.8	56.0	55.2
神奈川県	0.8	1.2	0.9	0.7	0.8	6.0	18.6	7.8	15.2	17.9	18.6
新潟県	95.8	54.6	52.0	85.4	48.2	33.2	38.8	61.0	30.4	51.1	95.8
富山県	4.6	2.3	10.1	4.2	2.1	12.8	3.9	7.8	10.4	16.8	12.8
石川県	42.2	11.2	22.5	12.6	5.3	11.6	9.4	22.3	23.8	27.1	42.2
福井県	13.8	4.3	13.3	13.3	6.3	6.7	9.4	14.2	10.9	13.9	14.2
静岡県	7.1	5.5	6.6	12.6	23.7	30.0	41.1	21.8	24.8	32.8	41.1
愛知県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
三重県	29.5	10.7	7.2	1.5	5.9	9.0	8.9	23.5	30.6	35.8	30.6
京都府	11.1	14.0	23.8	17.1	21.0	23.2	39.2	25.8	24.6	20.0	39.2
大阪府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

16

都道府県の大型魚の近年の漁獲実績(2/2)

都道府県名	漁獲実績(年度)										過去9年の 最大値 (15-23年度)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
兵庫県	0.0	2.4	0.7	2.0	6.2	2.5	7.9	10.1	10.5	11.7	10.5
和歌山県	9.4	7.6	8.4	11.5	29.6	35.7	46.2	28.2	33.5	53.0	46.2
鳥取県	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	0.2	0.8	4.8	0.4	0.6	4.8
島根県	20.4	10.6	24.9	18.5	19.3	20.8	25.9	26.5	26.5	23.2	26.5
岡山県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	8.7	5.5	23.8	7.2	30.4	32.7	49.3	31.8	22.5	23.9	49.3
徳島県	3.4	3.3	2.1	4.5	1.7	1.2	4.7	9.3	0.7	0.7	9.3
香川県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
愛媛県	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1	0.5
高知県	4.5	4.9	11.6	8.8	14.8	5.0	24.7	20.6	24.0	22.1	24.7
福岡県	0.9	2.4	1.8	7.6	1.8	0.9	4.5	1.5	8.2	13.3	8.2
佐賀県	0.0	0.0	0.0	2.9	1.0	6.1	10.7	3.1	0.2	1.9	10.7
長崎県	117.0	110.3	167.2	79.8	115.4	101.0	179.6	140.0	155.4	180.5	179.6
熊本県	0.5	0.5	0.7	1.4	0.2	1.7	3.3	2.9	1.1	3.2	3.3
大分県	1.5	1.1	0.8	0.2	0.0	0.0	1.7	6.8	4.6	7.9	6.8
宮崎県	6.7	1.6	10.7	19.7	17.3	24.0	28.1	20.3	14.1	50.7	28.1
鹿児島県	2.9	1.6	3.1	4.1	7.6	10.2	12.5	16.7	18.5	21.4	18.5
沖縄県	76.9	94.3	135.6	192.7	121.4	220.4	194.4	187.4	158.9	169.1	220.4
合計	1,096.8	1,180.1	1,341.6	1,097.9	1,059.5	1,651.9	1,813.6	1,807.4	1,720.8	2,075.6	2,143.0

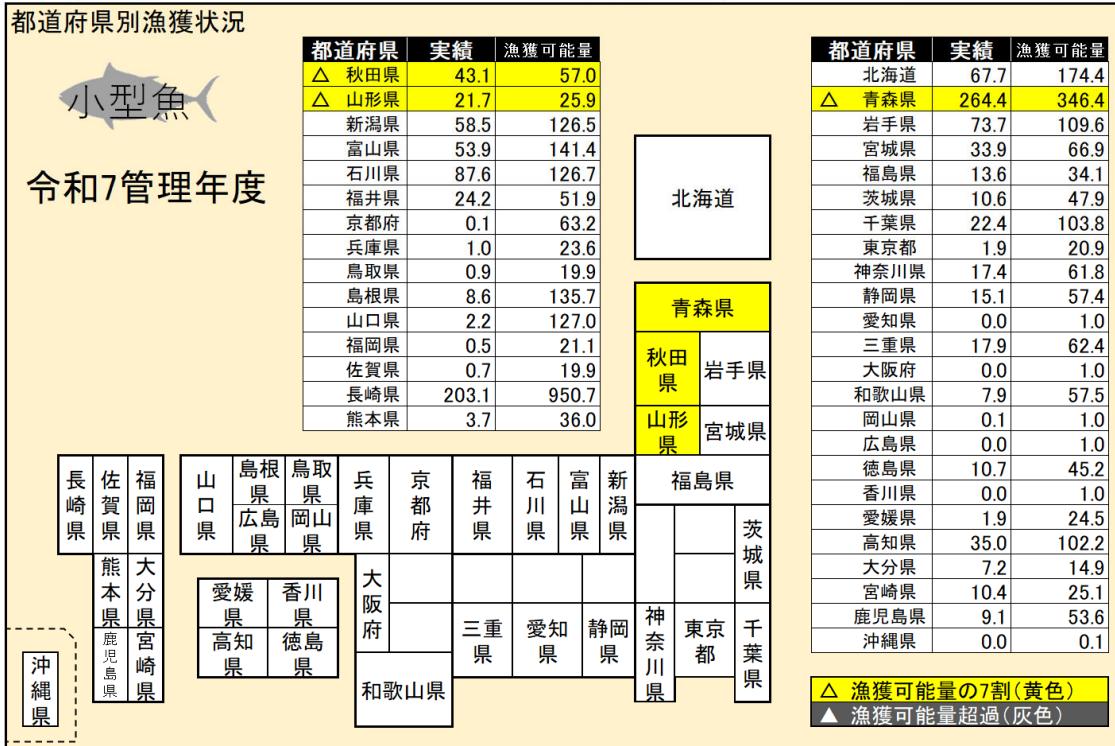
17

令和7管理年度の漁獲状況(令和7年9月30日時点、令和7年10月31日公表)

(単位:トン)

30kg未満小型魚	1,586.5【漁獲可能量 (うち 留保 50.9)】	4,397.5】(消化状況 36.1 %)
-----------	--------------------------------	-----------------------

大臣管理区分	457.5【漁獲可能量	1,006.4】(消化状況 45.5 %)
△ くろまぐろ(小型魚)大中型まき網漁業	417.7【漁獲可能量	935.6】
△ くろまぐろ(小型魚)かじき等流し網漁業等(IQ管理)	19.2【漁獲可能量	23.6】
△ くろまぐろ(小型魚)かつお・まぐろ漁業	20.6【漁獲可能量	47.2】
都道府県	1,129.1【漁獲可能量	3,340.2】(消化状況 33.8 %)



※1 漁獲可能量は、2025年8月18日公表の値を使用。

※2 実績は小数第二位を切り上げて表示。そのため、合計値が一致しない場合がある。

18

令和7管理年度の漁獲状況(令和7年9月30日時点、令和7年10月31日公表)

(単位:トン)

30kg以上大型魚	6,888.5【漁獲可能量 (うち 留保 211.8)】	9,879.3】(消化状況 69.7 %)
-----------	---------------------------------	-----------------------

△ 大臣管理区分	5,049.1【漁獲可能量	6,140.6】(消化状況 82.2 %)
△ くろまぐろ(大型魚)大中型まき網漁業(総量管理)	2,080.8【漁獲可能量	2,880.6】
△ くろまぐろ(大型魚)大中型まき網漁業(IQ管理)	2,027.2【漁獲可能量	2,027.2】
△ くろまぐろ(大型魚)かじき等流し網漁業等(IQ管理)	65.2【漁獲可能量	75.7】
くろまぐろ(大型魚)かつお・まぐろ漁業(総量管理)	9.4【漁獲可能量	16.0】
△ くろまぐろ(大型魚)かつお・まぐろ漁業(IQ管理)	866.7【漁獲可能量	1,141.1】

都道府県	1,839.4【漁獲可能量	3,526.9】(消化状況 52.2 %)
------	---------------	-----------------------



※1 漁獲可能量は、2025年8月18日公表の値を使用。

※2 実績は小数第二位を切り上げて表示。そのため、合計値が一致しない場合がある。

※3 大中型まき網漁業(IQ管理)の漁期が終了し、漁獲可能量の未利用分を大中型まき網漁業(総量管理)へ繰り入れた。

19